

令和7年 第1回港区議会定例会の質問について
(教育長答弁)

代表質問 (21 問)

小倉 りえ子議員 (自民党議員団)

5 教育について

- (1) 子どもたちのための区立学校の在り方について
 - ア 区立学校の果たすべき役割について 【教育人事企画課】
 - イ 保護者の要望の位置付けと政策決定について 【教育人事企画課】
- (2) 中高一貫教育について
 - ア 把握しているニーズと区に求められる教育について 【教育人事企画課】
 - イ 入学者選抜について 【教育人事企画課】
- (3) 区立学校における学用品について 【学務課】
- (4) 区立学校における学校給食について
 - ア 子どもたちへのヒアリングと改善について 【学務課】
 - イ 学校給食における優先すべき事項について 【学務課】

なかまえ 由紀議員 (みなと未来会議)

- 16 学校現場における外部スタッフについて 【教育指導担当】
- 17 教職員の働く環境について
 - (1) 教職員の負担軽減について 【教育人事企画課】
 - (2) 水泳授業の充実について 【教育指導担当】

新藤 加菜議員 (港区保守系議員団)

- 4 平和について外国の子どもたちと議論することについて 【教育指導担当】
- 5 港区いじめ防止基本方針について 【教育指導担当】

なかね 大議員 (公明党議員団)

- 9 ディスレクシア支援について 【教育指導担当】
- 10 センサリーツールの導入について 【教育指導担当】
- 11 他自治体の事例も参考にしたスポーツ推進施策について 【生涯学習スポーツ振興課】

阿部 浩子議員（立憲民主党議員団）

3 元麻布三丁目複合施設整備について

（１）弓道場の必要性について

【生涯学習スポーツ振興課】

（２）弓道場の活用方法について

【生涯学習スポーツ振興課】

9 ギャンブル依存症について

【教育指導担当】

19 学校教育における平和学習について

【教育人事企画課】

20 不登校児童生徒の支援について

（１）一人ひとりのニーズに寄り添った支援について

【教育指導担当】

（２）ひきこもりにならないための仕組みづくりについて

【教育指導担当】

一般質問（14問）

清原 和幸議員（自民党議員団）

12 道德教育について

【教育指導担当】

さいき 陽平議員（みなと未来会議）

2 少子化に取り組む教育長の姿勢について

【学務課】

4 公教育の更なる魅力向上施策について

（１）中高一貫校について

【教育人事企画課】

（２）放課後塾、学校施設の有効活用について

【教育人事企画課】

（３）英語学習アプリケーションの活用について

【教育人事企画課】

（４）放課後英会話教室の拡充について

【教育人事企画課】

6 奨学金などの支援の拡充について

（１）奨学金の拡充について

【教育長室】

（２）海外留学支援事業について

【教育長室】

8 教育部局におけるEBPMの推進について

【教育人事企画課】

榎本 茂議員（港区保守系議員団）

2 都立高校受験の評定について

【教育指導担当】

福島 宏子議員（共産党議員団）

10 私立小中学校等に通う児童生徒の保護者への学校給食費相当額支給について

【教育長室】

森 けいじろう（港区れいわ新選組）

1 全ての子どもが地域の学校で共に学ぶことについて

（１）インクルーシブ教育を進めていくことについて

【教育指導担当】

（２）通常の学級で安心して学ぶための支援体制の構築について

【教育指導担当】

2 不登校対策について

【教育指導担当】

令和7年 第1回港区議会定例会の質問について

代表質問(21問)

議員名(会派名)	小倉 りえこ 議員(自民党議員団)
質問項目 【担当課】	5 教育について (1)子どもたちのための区立学校の在り方について ア 区立学校の果たすべき役割について 【教育人事企画課】
質問要旨	保護者の求めるサービスと公教育として果たすべき役割のバランスに変化がある時代だが、公教育は行政サービスなのか、教育長に確認します。
答弁内容	教育は、一般的な行政サービスとは異なり、人格の完成を目指し、心身ともに健康な国民の育成を期して、すべての子どもたちに平等に行う必要があるものと考えております。 教育委員会では、すべての教育施策を子どもたちの成長を第一に考え、推進しております。こうした前提に立ち、子どもたちのさらなる健やかな成長のために、保護者のニーズや負担についても十分に検討しております。 引き続き、区立学校に通うすべての子どもたちに充実した教育を行うことができるよう、努めてまいります。
質問項目 【担当課】	イ 保護者の要望の位置付けと政策決定について 【教育人事企画課】
質問要旨	子ども達の学びを最優先にすべき公教育において、保護者の要望をどのように位置づけ、政策決定の際にどのように考慮すべきなのか、教育長に確認します。
答弁内容	学校教育推進計画を改定する際に行った保護者アンケートでは、授業の質の向上、国際理解教育、ICTの活用などの充実を求める声が多くありました。 このような保護者からの要望は、今後の学校教育を充実させる上で、大変有用なものと考え、それぞれの施策に反映させております。 引き続き、教育委員会では、学校教育の目的を達成することを前提としつつ、保護者の要望を聞きながら、子どもたちの成長を第一に考えた施策を展開してまいります。
質問項目 【担当課】	5 教育について (2)中高一貫教育について ア 把握しているニーズと区に求められる教育について 【教育人事企画課】
質問要旨	公立の中高一貫校を求める声がある一方、その要望の背景や根拠について明確な説明がされていないように感じています。区はどのようなニーズを把握していますか。また、中高一貫校でしか成し得なく、港区に求められる教育は何か、教育長に確認します。
答弁内容	中高一貫校については、これまで学校教育推進計画の改定に向けた保護者アンケートや広聴メールシステムなどで、「高校受験の負担のない中高一貫校に通わせたい」、「区民としての選択肢が広がる」、「区の特徴ある中高一貫校を設置してほしい」などのご意見をいただいております。 来年度立ち上げる有識者を交えた検討委員会では、今年度プロジェクトチームで確認した設置に至るまでの課題を踏まえた、港区に求められる中高一貫校の在り方とともに、設置に関するより具体的なニーズ調査を行うなど、積極的に検討を進めてまいります。

質問項目 【担当課】	イ 入学者選抜について 【教育人事企画課】
質問要旨	中高一貫校の設置した場合、子ども達を何らかの適性で線引きして入学者を選抜することになりますが、どのような前提で庁内検討を指示したのか、教育長に確認します。
答弁内容	中高一貫校については、港区の地域特性を生かした教育を推進する学校とすること、区内在住の小学生を優先して受け入れることなどを前提とした検討を進めるよう指示をしております。 これを受けたPTにおける検討では、1学年あたりの定員や区外からの生徒の受入れを考えていく必要性について、意見があがっております。 来年度設置する検討委員会では、定員を超える応募があった場合の選抜方法等についても、東京都や千代田区の先行事例を参考に検討を進めてまいります。
質問項目 【担当課】	5 教育について (3)区立学校における学用品について 【学務課】
質問要旨	学用品の無償化にあたり、学用品を「個人で持つもの」から「学校/地域で共有するもの」に意識替えることも税金の使い方として注目してもよいのではないかと思います。配布するだけが無償化ではないことについて、どのように考え、取り入れることができるか、可能性を伺います。
答弁内容	教育委員会では、令和7年度から、児童・生徒が安心して学習に取り組むことができる環境を整備し、個々の能力を大きく伸ばせるようにするため、授業において一律に使用する全ての補助教材及び学習材料を公費負担とし、区立学校に通う全ての児童・生徒に支給する予定です。 学用品の共有化については、学校における使用の状況等を把握した上で検討してまいります。
質問項目 【担当課】	5 教育について (4)区立学校における学校給食について ア 子どもたちへのヒアリングと改善について 【学務課】
質問要旨	現状の給食の質と量が十分かなどをしっかりと子どもたちからもヒアリングし、給食の改善を目指していただきたいが、いかがでしょうか。
答弁内容	教育委員会は、これまでの学校単位のアンケートや学校栄養士による個別ヒアリングに加え、令和6年11月の約1か月間、全区立小・中学校の児童・生徒に対し、美味しかったか、量は適切だったか、食べきれたかなど、学校給食に関するアンケート調査を実施いたしました。 アンケート結果では、味、量それぞれの質問で「美味しかった」「ちょうどよかった」との回答が約7割を占めており、うち、量に関する質問については、「多かった」が約2割、「少なかった」が約1割ありました。 これらの結果を踏まえ、学校別に傾向を分析したうえで、適切な量の検討や食べ残しの少ない献立への変更といった、各学校での改善に結びつけております。 今後も、子ども達の意見を参考に、より良い学校給食となるよう改善してまいります。

質問項目 【担当課】	イ 学校給食における優先すべき事項について 【学務課】
質問要旨	生産やコストが安定しない有機農産物にこだわるより、全国連携による国産食材の確実な購入に努めたり、副食や量を増やす、商店街店舗コラボなどで地域を知のことを推進するほうが港区の学校給食における優先すべき事項だと思いますが、教育長に確認します。
答弁内容	学校給食は、適切な栄養を摂取することにより健康を保つことを前提としながら、食習慣や食文化、食料の生産、流通、消費などを学ぶ食育の場でもあります。 学校給食における有機農産物の活用は、有機農業の環境負荷低減効果など、環境問題への関心を高める食育の意義があります。 また、国産食材の活用や、生産者交流を通じた取組も進め、農業生産の仕組みや生産者の思いなどへの理解を促しております。 さらに、商店街コラボメニューの実施においては、地域への愛着を醸成するとともに、地域の商店と学校が個別に連携し、新たな献立を作成する事例が生まれるなど、地域と学校の繋がりを、より深める契機ともなっております。 引き続き、港区ならではの多様な給食の取組を充実させ、おいしい学校給食を提供しながら、食育による学びの価値を高めてまいります。

議員名(会派名)	なかまえ 由紀 議員(みなと未来会議)
質問項目 【担当課】	16 学校現場における外部スタッフについて 【教育指導担当】
質問要旨	学校現場における外部人材の契約手法について、教育長はどのようにお考えか伺います。
答弁内容	教育委員会では、事業内容や校舎長による指揮命令権の有無などを考慮しながら、直接雇用、人材派遣、業務委託を判断しております。 外部人材の活用については、校舎長の指揮命令下で現場での判断が必要となるネイティブティーチャーなどは人材派遣とし、医療的ケアなど特定の業務を行う人材などは業務委託としております。 今後も、業務内容や求められるニーズ等を踏まえながら、外部人材の配置の際は、契約手法を適切に選択してまいります。
質問項目 【担当課】	17 教職員の働く環境について (1)教職員の負担軽減について 【教育人事企画課】
質問要旨	全ての区立小学校に都費の事務職員だけでなく、区費の事務職員も配置し、教職員の負担軽減を事務の面でも進めていただきたいと思います。教育長のお考えをお聞かせください。
答弁内容	現在、区費の事務職員は、配置基準を踏まえ、学校に配置しています。 さらに、教育委員会では、教職員が負担する事務業務の軽減を図るため、一般事務補助員やスクールサポートスタッフ等の会計年度任用職員を各学校の状況に応じて適宜配置することで、教職員が安定した学級運営に専念できる支援を行っております。 引き続き、教育委員会では、学校の実態を把握しながら教職員の負担軽減に向けた支援を行ってまいります。

質問項目 【担当課】	(2)水泳授業の充実について 【教育指導担当】
質問要旨	さらなる児童生徒の泳力向上に向けて、外部指導員を増やすなど港区の全ての子どもが泳げることを目指していただきたいと思いますが、教育長のお考えを伺います。
答弁内容	現在、教育委員会では、子どもたちの泳力向上や教員の負担軽減に向けて、専門的な知識をもつ外部水泳指導員を業務委託により、各学校に配置することで、教員と外部水泳指導員が連携しながら授業時や夏季休業期間中の水泳指導を行っております。 来年度、教育委員会は、水泳指導モデル校として、青南小学校と筈小学校に外部水泳指導員を授業時に増員して配置し、泳法指導や安全指導を充実させてまいります。 さらに、夏季休業期間中の水泳指導では、各小学校に外部水泳指導員を増員することで、水中での泳法指導を充実させ、子どもたちの更なる泳力の向上を図ってまいります。

議員名(会派名)	新藤 加菜 議員(港区保守系議員団)
質問項目 【担当課】	4 平和について外国の子どもたちと議論することについて 【教育指導担当】
質問要旨	核を保有する国の子ども達と議論を交わす場として「平和都市こどもサミット」の開催を提案しますが、サミットの開催について、ご意見を伺います。
答弁内容	核保有国に限らず、世界の様々な国の子どもたちと平和について議論することは、子どもたちの平和に関する認識を深めることにつながるものと考えております。 今後、教育委員会で実施している海外派遣事業などの国際人育成の取組において、子どもたちが、平和の大切さについて他国の子どもたちに伝え、話し合う場を設けることなどを検討してまいります。
質問項目 【担当課】	5 港区いじめ防止基本方針について 【教育指導担当】
質問要旨	幼稚園児をいじめ防止基本方針の対象に加えることについて、見解を伺います。
答弁内容	港区いじめ防止基本方針では、幼児期の発達の特徴を踏まえて、国の法律に基づき、小・中学校の児童・生徒を対象としておりますが、教育委員会では、幼稚園においても、幼児同士のトラブルがあった際に、小・中学校と同様に、未然防止、早期発見、早期対応を基本としております。 具体的には、日頃から幼児の様子を細やかに観察し、些細な兆候も見逃さないよう全教員で情報共有を図ること、トラブルがあった際には、幼児への指導とともに保護者に説明することなどに取り組んでおります。 今後も、これらの取組を継続するとともに、「港区いじめ防止基本方針」に幼児を対象に含めることについては、国や他自治体の取組の動向を注視し、区長部局とも連携を図り、幼稚園・保育園の状況を把握しながら考えてまいります。

議員名(会派名)	なかね 大 議員(公明党議員団)
質問項目 【担当課】	9 ディスレクシア支援について 【教育指導担当】
質問要旨	区としてディスレクシアの児童への学習支援の体制強化と学習教材の充実に、どのように取り組まれるのか、教育長に伺います。
答弁内容	現在、各学校では、特別支援教室の教員や養護教諭を中心として、学習障害に関わる児童・生徒の把握や読み書きの困難さをもつディスレクシアの児童・生徒の負担を軽減する支援をしております。 今後、特別支援教育担当者会において、ディスレクシアの早期発見に向けた講演会を実施するとともに、専門性の高い講師を学校に紹介し、個に応じたスクリーニング方法を指導・助言するなど体制を強化し、より効果的な支援方法の推進に努めてまいります。 また、これまで各学校が活用している音声教材に加え、より効果的な支援につながる教材の活用についても検討してまいります。
質問項目 【担当課】	10 センサリーツールの導入について 【教育指導担当】
質問要旨	発達に困難さを抱える児童が安心して学べる環境を整えることは、インクルーシブ教育の推進にもつながります。センサリーツールの活用やノイズキャンセリングヘッドフォンの貸与、教員研修の充実など、学習環境の整備を進めることについて教育長に伺います。
答弁内容	現在、各学校では、感覚が過敏な児童・生徒の特性や保護者の要望に応じて、ノイズキャンセリングヘッドフォンやリーディングルーラー等を貸与し、集中しやすい学習環境を設定しております。 今後、教育委員会では、対象児童・生徒の状況を踏まえ、こうした支援ツールを積極的に活用していることを保護者等に周知してまいります。 また、特別支援教育担当者会においては、発達障がいのある児童・生徒の具体的な支援方法や教材・教具を用いた授業のユニバーサルデザイン等についての研修を実施することで、支援の充実につなげてまいります。
質問項目 【担当課】	11 他自治体の事例も参考にしたスポーツ推進施策について 【生涯学習スポーツ振興課】
質問要旨	区として他自治体のポイント制度を活用した成功事例も参考に、さらなるスポーツ推進施策を検討すべきと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	教育委員会では、スポーツボランティア制度の登録者の拡大と意欲の向上を促すため、スポーツイベント等でボランティアに従事した際に、令和7年度から区内で運用が開始される予定のデジタル地域通貨をポイントとして付与する取組を実施する予定です。 引き続き、他自治体の事例を参考にしながら、スポーツ活動のインセンティブとなる手法について検討を進め、より多くの区民が健康維持・増進の観点から継続的にスポーツに親しむことができる施策を推進してまいります。

議員名(会派名)	阿部 浩子 議員(立憲民主党議員団)
質問項目 【担当課】	3 元麻布三丁目複合施設整備について (1)弓道場の必要性について 【生涯学習スポーツ振興課】
質問要旨	元麻布三丁目になぜ新たな弓道場が必要なのか教育長にお聞きします。
答弁内容	教育委員会では、檜町弓道場の代替施設として暫定的に運用してきた愛宕弓道場を平成31年1月に廃止して以降、区立弓道場の設置が可能な場所を探してまいりました。 弓道場は、矢を射る「射場」、矢が通る「矢道」などで、長い奥行と柱のない空間が必要となります。 元麻布三丁目の本用地は、東西に約70mある敷地形状であり、弓道場に必要な広さを確保できるほか、日影規制により低層の建物とする必要があるため、柱を立てなくても上階の荷重を支えることができることから、本用地に弓道場を整備することとしました。
質問項目 【担当課】	(2)弓道場の活用方法について 【生涯学習スポーツ振興課】
質問要旨	子供たちが自由に遊べる場所、地域住民が活用できる場所等々の場所との共有をしていただきたいと思います。教育長のお考えをお聞きします。
答弁内容	元麻布三丁目複合施設には、弓道場とは別に、運動スペースとしての多目的室を設置する予定です。卓球やポッチャなどのスポーツ需要に加え、地域の子どもたちの遊び場など柔軟に活用できるよう、地域の要望を踏まえ、令和7年度から策定に着手をする整備計画において検討してまいります。 新たに整備する弓道場は、弓道の競技者の練習場所としてだけでなく、子どもや外国人などを対象とした弓道体験等を積極的に展開するなど、初心者から上級者まで区民の幅広い弓道ニーズに対応するとともに、伝統文化の理解を促進する施設としてまいります。 弓道以外の多目的な活用については、運用開始後の利用状況を踏まえ、検討してまいります。
質問項目 【担当課】	9 ギャンブル依存症について 【教育指導担当】
質問要旨	児童生徒に依存症について考える時間が必要ではないかと考えますが、教育長のお考えをお聞きします。
答弁内容	小・中学校では、保健の学習において、薬物依存や飲酒・喫煙の依存の危険性についての学習を実施しております。ギャンブル依存を含めた依存症は、過度なストレスや心の健康が害されることに起因することから、依存症の未然防止に向けた指導を早い段階から充実させることが重要です。 今後、各学校では、児童・生徒を対象とした情報モラル講演会等、様々な機会を捉え、ネット依存をきっかけにギャンブル等の様々な依存症にもつながることを取り上げ、その危険性について周知するよう指導してまいります。 引き続き、教育委員会は、全ての子どもが依存症の危険性を知り、心の健康を大切に生活できるよう、各学校での取組を着実に推進してまいります。

質問項目 【担当課】	19 学校教育における平和学習について 【教育人事企画課】
質問要旨	私は海外修学旅行を実施するにあたり、平和の施設や日本文化に触れる場所に行くべきではないかと主張してきました。港区の小学生は夏季学園や移動教室で箱根ニコニコ学園を利用しています。2年間同じ場所に行くことが必要なのか、また、中学校の移動教室や夏季学園で予科練平和祈念館などの平和の施設を取り入れていただきたいと考えますが、教育長のお考えをお聞きます。
答弁内容	教育委員会では、小学校の夏季学園、移動教室を箱根で実施することは、それぞれの学年の目的に応じた価値あるものと考えております。 平和学習については、現在、各学校において、戦争体験者から当時の体験談を伺うほか、校外学習で平和に関連する施設を見学するなど、子どもたちが平和の大切さについて考える機会を設けております。 令和7年度は、御成門学園御成門中学校が8年生の夏季学園を広島で実施することを予定しております。 今後、他の中学校においても、平和はもとより、日本文化、自然体験等の教育的価値に基づき、夏季学園の実施場所を学校ごとに選択できるようにしてまいります。
質問項目 【担当課】	20 不登校児童生徒の支援について (1)一人ひとりのニーズに寄り添った支援について 【教育指導担当】
質問要旨	不登校児童生徒が増加している中で、より一人ひとりのニーズに寄り添った支援とは何か、教育長のお考えをお聞きます。
答弁内容	不登校の原因が多様化する中で、児童生徒一人ひとりの状況を把握し、それぞれのニーズに合わせた学習環境や居場所を提供するなどの支援を行うことが重要であると考えております。 現在、各学校では、一人ひとりの不登校の状況を把握できる「児童生徒理解・教育支援シート」を活用し、定期的な家庭訪問や学習の補助など、寄り添った支援を行っております。 また、教育委員会では、月に1回、不登校児童生徒の保護者に対する相談会「みんなとMeetハナミズキ」を開催し、不安や悩みに寄り添い、一人ひとりのニーズに合わせた学習環境や居場所を保護者に提案しております。 引き続き、教育委員会は、全ての子どもが将来への希望を持つことができるよう不登校支援を推進してまいります。
質問項目 【担当課】	(2)ひきこもりにならないための仕組みづくりについて 【教育指導担当】
質問要旨	不登校児童生徒がひきこもりにならないためにも社会とつなげていく仕組みづくりが必要ですが、教育長のお考えをお聞きます。
答弁内容	各学校では、不登校児童生徒の状況に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用するとともに、児童相談所や子ども家庭支援センターなどの関係諸機関につなげるなどの取組を行っております。 また、不登校状態が長引き、ひきこもりの傾向が見られる場合には、関係諸機関によるケース会議を開催し、子ども本人や保護者のニーズを踏まえた包括的な支援方法を調整しております。 引き続き、教育委員会と学校は、不登校児童生徒の状況に応じて、ひきこもりにならないよう様々な人材や機会を活用しながら、社会的な自立に向けて支援してまいります。

一般質問(14問)

議員名(会派名)	清原 和幸 議員(自民党議員団)
質問項目【担当課】	12 道徳教育について 【教育指導担当】
質問要旨	一人一人が楽しく学校に通い、勉学にいそしみ励める環境づくりに邁進する中でも「道徳教育」の推進・充実が重要なことと考えます。今後の取組みについて教育長のお考えを伺います。
答弁内容	現在、各学校では、子どもたちが「考え、議論する」道徳の授業を実施するとともに、異学年交流や、地域と連携した活動など、教育活動全体をとおして、子どもたちに豊かな心を育てています。 また、各学校では、地域総合防災訓練や清掃活動など、世代を越えて近隣住民と協力して助け合うことをとおして、地域の一員としての自覚や地域への愛着を育てています。 今後、教育委員会は、子どもが自らの考えを議論する質の高い授業や、地域活動に子どもたちが参加する好事例を全校に広めていくことで、子どもたちの豊かな心や表現力を育み、子どもたちの充実した学校生活につなげてまいります。

議員名(会派名)	さいき 陽平 議員(みなと未来会議)
質問項目【担当課】	2 少子化に取り組む教育長の姿勢について 【学務課】
質問要旨	少子化という国難に、教育長はどのように取り組む決意か、見解を伺います。
答弁内容	教育委員会では、全国に先駆けて進めてきたGIGAスクールの取組や、英語科・英語科国際や海外修学旅行などの国際理解教育、進路支援講座「みんなとゼミナール」など、区独自の取組により、区立学校教育の魅力と質を高めてまいりました。 また、子育て世帯において教育費が負担と言われる中、昨年度から学校設置者として子どもに直接効果をもたらす給食費徴収ゼロを実施するとともに、令和7年度からは、児童・生徒が安心して学習に取り組むことができる環境整備のため、学用品等の無償化を予定しております。 引き続き、港区ならではの質の高い学校教育を推進していくことで、保護者が安心して子どもを生み育てられる教育環境を整備してまいります。
質問項目【担当課】	4 公教育の更なる魅力向上施策について (1)中高一貫校について 【教育人事企画課】
質問要旨	中高一貫校の開校について、どのような時間軸で目標を定めているのでしょうか。また、具体的な進捗があれば、合わせてお聞かせください。
答弁内容	中高一貫校の開校時期については、学校施設の確保や東京都との設置認可に向けた調整など、諸課題の解決の見込みが立った段階で明らかにしたいと考えております。 今年度のプロジェクトチームでは、先行事例を参考に、施設や人事、予算などの課題を明らかにし、来年度設置する有識者を交えた検討委員会において、保護者ニーズ、地域特性を踏まえた教育内容、教員確保の方法など、多岐に渡る視点で検討してまいります。

質問項目 【担当課】	(2)放課後塾、学校施設の有効活用について 【教育人事企画課】
質問要旨	「みんなとゼミナール」事業について、さらなる拡充をスピード感を持って進めていただきたいと思います。教育長の見解をお伺いします。
答弁内容	今年度から開始した進路支援講座「みんなとゼミナール」は、アクセスの良さや会場となる教室確保の観点から、三田中学校と青山中学校の2校を拠点としました。受講生に実施したアンケートでは、「講師が丁寧であった」、「受講内容に満足している」といった肯定的な意見が多く見られました。現在、一部において定員に達していない状況であることから、来年度も、今年度同様2校を拠点とする予定です。 今後、教育委員会は、次年度の応募状況や生徒・保護者の意見を踏まえ、早期に拠点校の拡大や1、2年生の習熟度別のクラス編成などについても検討を進めてまいります。
質問項目 【担当課】	(3)英語学習アプリケーションの活用について 【教育人事企画課】
質問要旨	テクノロジーやアプリケーションをうまく活用した国際理解教育をさらに発展させていってほしいと考えますが、教育長の見解をお伺いします。
答弁内容	現在、小学校では英語学習アプリ「メトロラーニング」、中学校では「スタディサプリ」を導入し、タブレット端末でアプリケーションを活用した英語学習を積極的に進めております。 また、高陵中学校のようなオンラインを活用した取組は、全中学校で実施しており、外国の方との直接のコミュニケーションをとって英語力を向上させております。 今後は、小中学生海外派遣における現地とのオンライン交流を新たに始めるなど、タブレット端末でアプリケーションを有効活用した国際理解教育を一層推進してまいります。
質問項目 【担当課】	(4)放課後英会話教室の拡充について 【教育人事企画課】
質問要旨	現在実施している放課後英会話教室について、拡充することにより、さらに重層的に港区の国際理解教育を発展させていくことになると思いますが、教育長の見解をお伺いします。
答弁内容	各中学校では、3年生を対象に、都立高校受験のスピーキングテスト対策として放課後英会話教室を実施しております。 現在は、オンラインによる外国人講師との英会話を、その場でほかの生徒とともに実践できるよう、教室で実施しておりますが、来年度は、生徒が自宅でもオンラインで受講する仕組みを整え、より多くの生徒が参加できる体制を構築する予定です。 今後、受講する時間や場所を工夫して実施することで対象学年を拡大できるよう検討してまいります。
質問項目 【担当課】	6 奨学金などの支援の拡充について (1)奨学金の拡充について 【教育長室】
質問要旨	所得制限なしの給付型奨学金の設置について、教育長のお考えをお聞かせください。
答弁内容	区の給付型奨学金は国の制度を基に、区民生活の実態に即して区独自の給付額及び対象の拡大を行っております。 所得制限を撤廃し、授業料等を給付することは支援の対象が広がる一方、財源確保や将来にわたる財政負担などが課題となります。 給付型奨学金の所得制限については、国の動向や今年度実施した給付型奨学金の拡充による申請状況等の推移を見極めながら、今後の制度のあり方について検討してまいります。 なお、貸付型奨学金については、令和7年度貸付分から所得制限を撤廃しております。

質問項目 【担当課】	(2)海外留学支援事業について 【教育長室】
質問要旨	港区においても区内在住の高校生や大学生向けに、区独自の海外留学支援事業を行うべきと考えますが、教育長の見解をお伺いします。
答弁内容	区が今年度から開始した「海外留学支援事業」では、将来の幅広い進路を見つけるきっかけづくりのためのセミナーや、海外大学などへの進学に関するシンポジウムなどを6回開催し、300人を超える親子の参加がありました。 今後の海外留学支援策を検討するため、学識経験者や留学経験者による「海外留学支援検討委員会」を昨年6月に設置しています。 検討委員会では、先ほど紹介をいたしましたセミナーなどの状況や、区民を対象に実施した「海外留学に関する区民アンケート」の結果を基に検討を行い、今後の海外留学支援について「留学の動機付け」「留学情報・相談等の支援」「海外留学の機会の創出」の3つの方向性に整理しました。 令和7年度は、この方向性を踏まえ、高校生や大学生などを対象に、海外留学の授業体験を含むワークショップや、海外大学の広報担当者等から各国の情報や奨学金などの留学情報を提供する海外留学フェアなどを新たに予定しております。 今後も引き続き、世界に通じるグローバル人材の育成を推進するため、区独自の海外留学支援策を積極的に展開してまいります。
質問項目 【担当課】	8 教育部局におけるEBPMの推進について 【教育人事企画課】
質問要旨	兵庫県尼崎市では、外部の研究者を加えた「尼崎市 学びと育ち研究所」を設置しています。こうした研究所を設置することで教育部局におけるEBPMを、さらに推進することについて、教育長の見解を伺います。
答弁内容	教育委員会では、令和7年度から新たに先端教育担当を設置し、区独自の先進的な教育施策の展開に向け、教育における研究機能の強化を図ってまいります。 先端教育担当では、高い見識を有する教育情報参事官や外部有識者等の助言を得て、GIGAスクール構想、幼少期からの国際理解教育、中高一貫校開設などの視点から研究を進めてまいります。 今後、教育委員会では、先端教育担当での専門的な見地やエビデンスに基づく研究の成果を踏まえた教育施策を具現化することで、子どもたちの新たな学びを切り拓いてまいります。

議員名(会派名)	榎本 茂 議員(港区保守系議員団)
質問項目 【担当課】	2 都立高校受験の評定について 【教育指導担当】
質問要旨	教育長は、港区の中学校において、評定で5がゼロの学校があることに対し、どのようにお考えなのかお聞かせください。また、週末に行われた都立高校を受験した港区立中学校の子どもたちに対して、お言葉をお願いいたします。
答弁内容	教育委員会は、昨年10月の中学校長会において、評価方法について生徒・保護者に丁寧に説明し、共通理解のもと評価を実施するよう改めて指導しております。 「絶対評価」は、事前に定めた基準に対する到達度で評価するものであり、評定については、知識・技能や態度、思考力などの観点別に実施した絶対評価のバランスにより総合的に行うものです。生徒の状況によっては、評定に5がつかない教科もあるものと考えております。 引き続き、教育委員会は、中学校長会や進路指導主任会などの機会をとらえて、生徒・保護者から信頼される評価・評定の在り方について継続的に指導してまいります。 都立高校の入学者選抜を受検した生徒の皆さんには、これまで学校で学んできたこと、経験を糧にし、将来への希望をもって次の進路へと進んでほしいと強く願っております。 そして、残りわずかな中学校生活を友人や先生方と楽しく過ごし、保護者や地域の皆さんへの感謝を胸に卒業してほしいと思っております。

議員名(会派名)	福島 宏子 議員(共産党議員団)
質問項目 【担当課】	10 私立小中学校等に通う児童生徒の保護者への学校給食費相当額支給について 【教育長室】
質問要旨	私立小・中学校等(アメリカンスクール、学校に行かれない児童生徒等を含む)に通う子ども達に、区立の給食費負担相当額を支給すること、答弁を求めます。
答弁内容	私立小中学校等に通う児童生徒の保護者への学校給食費相当額支給についてのお尋ねです。教育委員会では、教育にかかる保護者の負担を継続的に軽減することを目的に、学校設置者として、区立小・中学校給食費を不徴収にしております。 私立小中学校等の児童・生徒の保護者への支援については、子どもへの総合的な支援の在り方を検討する中で、慎重に判断してまいります。

議員名(会派名)	森 けいじろう 議員(港区れいわ新選組)
質問項目 【担当課】	1 全ての子どもが地域の学校で共に学ぶことについて (1)インクルーシブ教育を進めていくことについて 【教育指導担当】
質問要旨	区は、「子ども一人ひとりの違いを多様性と尊重し、未来を担う子ども達を守り、育てていく」と考えておりますが、その実現のためにインクルーシブ教育をどのように進めていくのか、教育長の見解を伺います。
答弁内容	現在、各学校では、通常の学級と特別支援学級の児童・生徒が、遠足や運動会などの学校行事をとおして交流を深めるとともに、特別支援学級の児童・生徒が個々の状況に応じて通常の学級の授業に参加する共同学習を行っております。 今後も、児童・生徒の思いや実態を踏まえ、様々な場面を通じて交流や相互理解を深められるインクルーシブ教育を進めてまいります。
質問項目 【担当課】	(2)通常の学級で安心して学ぶための支援体制の構築について 【教育指導担当】
質問要旨	全ての子どもが地域の通常の学級で安心して学ぶための支援体制の構築を進めていくことについて、教育長の見解を伺います。
答弁内容	現在、各学校では、通常の学級に在籍する支援の必要な児童・生徒に対し、見えやすい座席配置や個に応じた教材提供の工夫、学習支援員による児童・生徒の抱える困難さへの対応、特別支援教室におけるソーシャルスキルトレーニング等の指導を行っております。 これまで発達特性のある児童・生徒を対象としている学習支援員を、令和7年度からは、日常生活において支援を要する全ての児童・生徒を対象とすることができるスペシャルニーズアシスタントに変更し、支援の拡充を予定しております。 引き続き、様々な困難さを抱えている児童・生徒が安心して学ぶことができる支援体制の構築に努めてまいります。

質問項目 【担当課】	2 不登校対策について 【教育指導担当】
質問要旨	不登校生徒と保護者への相談支援の拡充、支援情報の提供方法の強化等、更なる対策が必要と考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	現在、教育委員会では、各学校へのスクールソーシャルワーカーの配置や不登校児童生徒の保護者に対する相談会の開催など、不登校児童・生徒とその保護者に寄り添った支援を行っております。 来年度は、スクールソーシャルワーカーの配置時間を増やすとともに、別室等で支援を行う不登校対応教員を各中学校に巡回させるなど、より一層相談しやすい体制を拡充してまいります。 また、教育委員会のホームページに不登校対策に関する情報や相談窓口を掲載し、不登校児童・生徒や保護者のニーズに合った支援情報を提供してまいります。 引き続き、教育委員会は、全ての児童・生徒が将来への希望を持つことができるよう不登校支援を推進してまいります。